

廣 嶋 清 志 教 授 略 歴

1945年1月1日 中国江蘇省徐州生れ 本籍滋賀県

学 歴

- 1963年3月 滋賀県立彦根東高等学校卒業
- 1964年4月 東京大学理科I類入学
- 1968年3月 東京大学工学部都市工学科卒業
- 1970年3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程都市工学修了
- 1973年11月 東京大学大学院工学系研究科博士課程都市工学専修単位取得満期退学

職 歴

- 1973年11月 厚生省人口問題研究所入所 人口資質部配属
- 1981年4月 同部主任研究官
- 1983年4月 人口移動部主任研究官
- 1985年3月 人口政策部推計科長
- 1986年4月 人口政策研究部国際人口研究室長
- 1988年4月 人口情報部長
- 1991年4月 人口構造研究部長
- 1993年4月 人口政策研究部長（～1996年3月）
- 1996年4月 島根大学法文学部教授
- 2004年4月 島根大学法文学部山陰研究センター企画室長
- 2006年4月 島根大学・寧夏大学国際共同研究所副所長（～2008年3月）
- 2010年3月 島根大学定年退職
- 1986年4月 日本社会事業大学非常勤講師（～1987年9月）
- 1989年4月 都留文科大学文学部社会学科非常勤講師（～1993年3月）
- 1994年4月 女子栄養大学栄養学部文化栄養学科非常勤講師（～1996年3月）
- 2001年4月 国際日本文化研究センター共同研究員（～2002年3月）

- 2001年10月 放送大学非常勤講師（～2002年3月，2006年4月～9月）
 2002年9月 マックスプランク人口研究所（ドイツ）客員研究員（～2003年9月）

学会・社会活動

- 1988年4月 人口問題審議会専門委員（～1996年5月）
 1988年6月 日本人口学会理事（～2010年5月）
 1993年6月 富山県人口問題懇話会委員（～1999年3月）
 1993年7月 鹿児島県少子社会問題研究会委員（～1994年3月）
 1994年6月 人口研究国際協力委員会（Comite International de Cooperation dans les
 Recherches Nationales en Demographie）副理事（～1996年3月）
 1994年9月 国際人口・開発会議日本政府代表団員
 1998年10月 島根県主催シンポジウム「少子化社会に求められるものは」コーディネー
 ター
 1999年11月 島根県児童環境づくり推進協議会委員（～2003年3月）
 2001年12月 島根県地域求職活動援助計画策定検討会議委員長（～2002年9月）
 2002年4月 財団法人日本統計協会評議員（現在に至る）
 2004年6月 日本人口学会編集委員長（～2006年5月）
 2004年9月 日本家族社会学会理事・第15回大会実行委員長（～2005年9月）
 2005年3月 雲南都市計画審議会会長（～2010年7月）
 2005年11月 国立社会保障・人口問題研究所評価委員会委員（現在に至る）
 2006年6月 日本人口学会副会長（～2008年5月）
 2007年6月 日本人口学会第59回大会運営委員長

単行書分担執筆

- 1983年1月 「人口問題の質的側面」南亮三郎・濱英彦編『人口問題の基本考察』千倉書
 房，57-86.
 1988年7月 「東京の人口再生産」米田佐代子編『巨大都市東京と家族』有信堂，65-97.
 1990年7月 “La population agee, son cadre de vie et ses relations familiales”. France Pri-

- oux ed. La famille dans les pays developpes: Permanences et changements. Institut National d'Etudes Demographiques, 215-229.
- 1990年12月 「世帯数の将来推計」山口喜一編『人口推計入門』古今書院, 127-166.
- 1991年2月 「人口移動と年齢, 移動理由」共著: 河邊宏『発展途上国の人口移動』研究双書 No.404, アジア経済研究所, 3-23.
- 1992年7月 “The Living Arrangements and Familial Contacts of the Elderly in Japan” in P. Krishnan and K. Mahadevan ed., The Elderly Population in Developed and Developing World: Policies, Problems and Perspectives. B.R. Publishing Corporation, Delhi, 68-86.
- 1993年4月 「出入国の動向」「日本における外国人」人口問題審議会・厚生省人口問題研究所編『国際人口移動の実態: 日本の場合、世界の場合』東洋経済新報社, 23-47.
- 1993年7月 「人口構成の変化と日本社会のゆくえ」大森弥編『人口動態と行政サービス』ぎょうせい, 3-21.
- 1994年2月 「日本の死亡率」小林和正・大淵寛編『生存と死亡の人口学』大明堂, 66-97.
- 1995年8月 「単独世帯の動向と無配偶女性」児玉桂子編『長寿時代の住まいの選択』中央法規出版, 2-13.
- 1997年5月 「世帯構造の変化」阿藤誠・兼清弘之編『人口変動と家族』大明堂, 146-169.
- 2001年9月 「人口学的アプローチ」野々山久也・清水浩昭編『家族社会学の分析視角—社会学的アプローチの応用と課題』家族社会学研究シリーズ5, ミネルヴァ書房, 82-100.
- 2001年12月 「結婚と出生の社会人口学」目黒依子・渡辺秀樹編『家族』(講座社会学 第2巻) 東京大学出版会, 21-57.
- 2002年6月 「低出生力をめぐる諸問題」日本人口学会編『人口大事典』培風館, 190-195.
- 2004年1月 「夫妻年齢差の変化」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 59-76.
- 2008年3月 「石見銀山領の社会階層別の出生率と結婚率—真宗の出生率は高いか?」相良英輔先生退職記念論集刊行会『たたら製鉄・石見銀山と地域社会—近世近代の中国地方』清文堂, 221-250.

- 2009年6月 「日本の人口動向と格差社会」岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣編『格差社会の統計分析』北海道大学出版会, 3-25.
- 2010年2月 「日本の出生力転換の始まり—戦前期島根県における検討」高橋眞一・中川聡史編『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院, 99-136.

学術論文

- 1973年10月 「持家取得における住要求の分割実現傾向」『日本建築学会学術講演会梗概集』753-754.
- 1974年10月 「住宅地開発と自主的開発（住民の環境対応からみた住宅地開発の評価に関する研究）」『日本建築学会学術講演会梗概集』1303-1304.
- 1975年3月 「幼児、老人の事故死と居住地の環境」『人口問題研究所年報』19：49-52.
- 1975年10月 「子供の水の事故の疫学的分析—東京都の例—」『人口問題研究』136：29-41.
- 1975年10月 「幼児の交通事故と居住環境—東京都区部における交通事故率の重回帰分析」『日本建築学会学術講演会梗概集』1293-1294.
- 1976年1月 「幼児の戸外遊び環境と健康度に関する調査研究」『人口問題研究所年報』21：54-58.
- 1976年1月 「環境と人口資質問題—子供の交通事故の分析」『人口問題研究』137：35-46.
- 1976年10月 「幼児の健康と遊び行動に対する居住環境の影響」『日本建築学会大会学術講演会梗概集』1315-1316.
- 1976年11月 「人口高密度地域（東京都）における幼児の遊び環境と健康に関する研究」『都市計画』別冊11：157-162.
- 1977年10月 「幼児および家族の成長と幼児の育成環境」『日本建築学会大会学術講演会梗概集』1391-1392.
- 1978年1月 「婦人雇用労働力の供給構造—未就学児の保育条件と母親の雇用労働者化との関連分析」『人口問題研究』145：18-41.
- 1978年3月 「園児、非園児別交通事故死傷率（東京都）の検討」『児童安全研究』3(1)：40-44.
- 1978年9月 「環境が幼児（3,4,5歳児）の戸外遊びに及ぼす影響—複合的減少効果」『日

- 本建築学会大会学術講演梗概集』1643-1644.
- 1980年1月 「育児問題の人口学的概観」『人口問題研究』153：71-76.
- 1980年4月 「現代日本人口政策史小論—人口資質概念をめぐって（1916-1930年）—」
『人口問題研究』154：46-61.
- 1981年4月 「現代日本の育児環境と出生力」『人口問題研究』158：11-45.
- 1981年10月 「現代日本人口政策史小論（2）—国民優生法における人口の質政策と量政策—」『人口問題研究』160：61-77.
- 1983年1月 「人口問題の質的側面」南亮三郎、濱英彦編『人口問題の基本考察』千倉書房57-86.
- 1983年8月 「家族形成過程へのきょうだい数の影響」『人口学研究』6：31-40.
- 1983年7月 「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」『人口問題研究』167：18-31.
- 1983年8月 “The Persistence of Extended Family Residence in Japan: Anachronism or Alternative Strategy?”, 共著：Philip S. Morgan, *American Sociological Review*, 48 (2)：269-281.
- 1983年10月 「マイクロ・シミュレーションによる日本の出生力の生物人口学的分析：昭和55-57年度特別研究報告」共著『人口問題研究』168：1-29.
- 1984年1月 「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」『人口問題研究』169：31-42.
- 1984年9月 「家族行列—世帯変動を過程を記述するための一方法」『昭和59年度大会（関東）学術講演梗概集F』日本建築学会 2417-2418.
- 1985年9月 「分子人口学的世帯変動モデル」『昭和60年度大会（東海）学術講演梗概集F』日本建築学会 411-412.
- 1986年1月 「規模別世帯数変動のマクロ・モデルの検討」『人口問題研究』177：27-34.
- 1986年7月 「有配偶出生力指標の数理的検討—年齢別有配偶出生率の上昇は夫婦出生力の上昇を意味するか」『人口問題研究』179：35-48.
- 1986年7月 「世帯数推計の研究」共著：山本千鶴子 『人口問題研究』179：60-70.
- 1986年8月 「世帯構造行列法による規模別世帯数の推定」『昭和61年度大会（北海道）学

- 術講演梗概集 F』日本建築学会 479-480.
- 1987年 2月 「日本の人口動態統計」『統計』38(32)：1-4.
- 1987年 4月 「最近の世帯主率変動の要因」『人口問題研究』182：62-69.
- 1987年 4月 「日本人口の高齢化」『日本家政学雑誌』38(4)：83-87.
- 1987年 5月 “Recent Change in Prevalence of Parent-child Co-residence in Japan”『人口学研究』10：31-40.
- 1987年 5月 「世帯の動向からみた住宅需要—人口センサスと住宅問題—」『統計』38(5)：19-23.
- 1988年 4月 「結婚後の競合を考慮した親子同居可能率のモデル」『人口問題研究』186：14-34.
- 1988年10月 「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査の結果概要」共著：坂東里江子『人口問題研究』188：63-72.
- 1988年11月 「保育需要の量的研究」『保育の研究』8：50-59.
- 1989年 1月 「低出生力化は核家族化を促進するか？」『人口問題研究』189：42-46.
- 1989年 9月 「親子の居住関係と移動：第2回全国人口移動調査の結果から」『1989年度大会（九州）学術講演梗概集 F』日本建築学会 615-616.
- 1989年10月 「日本人口の出生力に関する指標：男子，女子および男女計，1970～1987年」共著『人口問題研究』45(3)：29-40.
- 1990年 4月 「世帯類型別世帯数と親子同居率の将来推計について」『人口問題研究』46(1)：51-55.
- 1990年 4月 「日本の婚姻率：1980～87年」共著：山本道子『人口問題研究』46(1)：67-82.
- 1990年 9月 「親子の居住関係と出生地域からの移動：第2回全国人口移動調査結果（その2）」『1990年度大会（中国）学術講演梗概集 F』日本建築学会 565-566.
- 1990年10月 「子からみた親子の居住関係と移動」『人口問題研究』46(3)16-34.
- 1990年10月 「日本の離婚率：1980～1988年」共著『人口問題研究』46(3)：56-64.
- 1991年 1月 「日本の出生動向：1988～1989年」共著『人口問題研究』46(4)：66-73.
- 1991年 1月 「日本の婚姻動向：1988～1989年」共著『人口問題研究』46(4)：74-85.

- 1991年7月 「出生率低下と都市問題」『都市問題』82(7)：15-27.
- 1991年7月 「都道府県別現在人口推計の現状」共著：白石紀子『人口問題研究』47(2)：73-79.
- 1991年10月 「近年における親との同居と結婚」『人口問題研究』47(3)：53-70.
- 1991年9月 「親との居住関係の新しい傾向 第2回全国人口移動調査結果(その3)」『1991年度大会(東北)学術講演梗概集』日本建築学会 755-756.
- 1991年11月 「統計からみた国際結婚の動向」『自治体国際化フォーラム』26：33-37.
- 1992年1月 「日本の婚姻動向：1990年」共著『人口問題研究』47(4)：85-97.
- 1992年1月 「日本における出生率低下」『公衆衛生』56(1)：17-21.
- 1992年4月 「日本の離婚動向：1989, 1990年」共著『人口問題研究』48(1)：66-75.
- 1992年4月 「日本の出生動向：1990年」共著『人口問題研究』48(1)：58-65.
- 1992年7月 「人口動向からみた家族と住宅」『住宅』41(7)：7-12.
- 1992年8月 「結婚開始時における親との同居と住宅条件の影響」『1992年度大会(北陸)学術講演梗概集』日本建築学会 783-784.
- 1993年1月 「日本の婚姻・離婚の動向：1991年」共著『人口問題研究』48(4)：31-49.
- 1993年1月 「日本の出生動向：1991年」共著『人口問題研究』48(4)：24-30.
- 1993年3月 「近年の地域人口変動と人口移動統計の課題」『研究所報』法政大学日本統計研究所19：3-21.
- 1993年5月 「若年有配偶男子の世帯形成動向：過去と将来」『人口学研究』16：1-16.
- 1993年10月 「日本の世帯数の将来推計-1993年10月推計-」共著『人口問題研究』49(3)：72-86.
- 1994年1月 「都道府県別将来人口推計における社会増加と自然増加：1990~2010年」共著：三田房美『人口問題研究』49(4)：34-42.
- 1994年2月 「日本の世帯の過去と将来：新世帯推計をめぐって」『厚生指針』41(2)：3-11.
- 1994年6月 「大都市地域の住宅事情が出生率に及ぼす影響：東京都区市1985年, 1990年の観察」『都市住宅学』6：10-16.
- 1994年7月 「世界の人口問題」『教育』44(7)：57-64.

- 1994年7月 「高齢者の世帯状態の将来推計」 共著『人口問題研究』50(2)：25-51.
- 1994年9月 「住宅状況が女性の結婚年齢に及ぼす影響」『1994年度大会（東海）学術講演梗概集』日本建築学会 827-828.
- 1994年10月 「世帯変動の調査方法」『人口問題研究』50(3)：42-53.
- 1994年11月 「個人単位の世帯統計と家族」『統計』45(11)：24-29.
- 1995年1月 「近年における都道府県別出生率格差の分析」 共著『人口問題研究』50(4)：1-30.
- 1995年2月 「将来人口推計について」『土木学会誌』80(2)：39-43.
- 1995年3月 「国際人口開発会議の概要」『国際農林業協力』17(4)：28-32.
- 1996年1月 「21世紀の日本の世帯」『統計』47(1)：19-24.
- 1996年1月 「現代日本の世帯変動—第3回世帯動態調査の結果から」 共著『人口問題研究』51(4)：1-31.
- 1996年3月 「人口問題と統計 コメント」『統計学』69/70：220-223.
- 1997年6月 “Projection of Living Arrangements of the Elderly in Japan：1990-2010”. *Genus*, 53(1-2)：79-111.
- 1998年3月 「高齢者の世帯状態変化の要因分解：1975-1990年」『経済科学論集』24：1-41.
- 1998年5月 「日本の家族人口学20年」『人口学研究』22：31-37
- 1998年12月 「人口移動統計と地域人口推計」『統計』49(12)：37-40.
- 1999年2月 「日本の人口変動と社会のゆくえ」『山陰の経済』161：25-40.
- 1999年3月 「1970-90年における女子の未婚率上昇の要因分解」『経済科学論集』25：1-25.
- 1999年3月 「日本の少子・高齢化の人口学的分析」『長寿社会研究所・家庭問題研究所研究年報』4：11-21.
- 1999年3月 「家族への人口学的接近」『家族社会学研究』11：109-112.
- 1999年3月 「人口学からみた性別—晩婚化・非婚化の原因と展望」『岐阜を考える』100：105-110.
- 2000年3月 「少子化はなぜ起きているのか：人口統計学的分析」『統計』51(3)：8-15.

- 2000年3月 「1970年代半ばからの合計出生率低下：コーホート出生率によるシミュレーション分析, 『経済科学論集』 26 : 1-39.
- 2000年6月 「近年の合計出生率低下の要因分解：夫婦出生率は寄与していないか?」 『人口学研究』 26 : 1-20.
- 2001年10月 「近年の世帯動向」 『統計』 52(10) : 24-29.
- 2001年11月 「出生率低下をどのようにとらえるか? 一年齢別有配偶出生率の問題性」 『理論と方法』 数理社会学会30号, 16(2) : 163-183.
- 2002年3月 「幕末石見天領の人口機構—単年次宗門改帳による観察」 『経済科学論集』 28 : 1-28.
- 2004年3月 「幕末石見天領の地域別人口変動」 『経済科学論集』 30 : 51-66.
- 2004年7月 「東アジアで夫婦出生率の上昇?」 『統計』 55(7) : 28-30.
- 2005年3月 「平均寿命は過大か? : 合計率定理の死亡への適用」 『経済科学論集』 31 : 1-25.
- 2006年3月 「人口動態事象におけるテンポ効果の本質：発生確率同一モデル」 『経済科学論集』 32 : 15-46.
- 2006年8月 「人口：少子・高齢化の人口分析」 『統計学』 90 : 154-163.
- 2007年3月 「2次元コーホート生命表関数による人口動態事象の分析—テンポ効果の解明—」 『経済学論纂』 中央大学, 47(3・4) : 237-261.
- 2008年10月 「『熊谷家文書』の石見銀山領宗門改帳と人口研究」 『沁雲』 島根大学付属図書館, 9 : 8-9.
- 2009年3月 「幕末石見銀山領の同居別株からみた家制度」 『経済科学論集』 35 : 1-22.
- 2009年3月 「人口政策の展開と家族研究—一九七〇年以降の少子化対策との関連で」 『比較家族史研究』 23 : 49-68.
- 2009年7月 「家の再生産と結婚率・出生率—幕末石見銀山領の宗門改帳から見る」 『統計』 60(7) : 9-26.
- 2010年1月 「日本の地域社会の少子化の行方」 『統計』 61(1) : 25-31.

研究報告書等

- 1976年3月 「都市の居住環境における自然－幼児の育成環境の視点から」沼田眞編『都市生態系の構造と動態に関する研究』215-235.
- 1979年8月 「保育環境調査」濱英彦編『昭和53年度実地調査報告 長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査－概報および主要結果表－』厚生省人口問題研究所, 121-210.
- 1986年3月 「マイクロ・シミュレーションによる近年の出生力の分析」河野稔果編『昭和58-60年度特別研究 経済社会システムからみた人口問題の総合的研究 第1報告書 出生力と年齢・パリティー・時間に関する研究』厚生省人口問題研究所, 3-62.
- 1986年3月 『昭和58-60年度特別研究 経済社会システムからみた人口問題の総合的研究 第V報告書 世帯数推計の研究』共著, 厚生省人口問題研究所.
- 1988年1月 『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』共著, 厚生省人口問題研究所.
- 1991年3月 『国際人口移動に関する統計資料』共著, 厚生省人口問題研究所.
- 1993年6月 「人口統計からみた世帯分類」『新しい時代に対応した新しい統計世帯分類－平成4年度世帯分類研究会報告書』総務庁統計局統計調査部国勢調査課.
- 1993年10月 「要介護高齢者の発生およびその要介護度と人口学的要因との関係に関する研究」厚生科学研究費助成研究.
- 1994年3月 「人口分布と人口移動」『アジアからの挑戦－人口と開発－』アジア人口・開発協会, 27-41.
- 1994年3月 『出生率回復のための大都市住宅政策に関する研究』共著, 1992-3年度科学研究費補助金(研究代表 広原盛明)研究成果報告書.
- 1995年3月 「出生力回復のための大都市住宅政策に関する研究(2)」共著, 『住宅総合研究財団』22: 321-329.
- 1995年5月 『日本の世帯数の将来推計 全国1993年10月推計, 都道府県1995年3月推計』共著, 厚生省人口問題研究所.
- 1995年3月 『都道府県別出生率の分析: 1980~1990年』共著, 厚生省人口問題研究所
- 1996年1月 『高齢者の世帯状態の将来推計: 1990-2010年 長寿社会における高齢者の居

- 住状態予測モデルの開発に関する研究』共著. 厚生省人口問題研究所
- 1996年3月 『第3回世帯動態調査 1994年人口問題基本調査 現代日本の世帯変動』共著, 厚生省人口問題研究所
- 1997年4月 「高齢者の世帯状態変化の観察」『平成7～9年度特別研究 日本の人口変動の社会経済的モデルの開発に関する研究 II 世帯変動に関する研究』国立社会保障・人口問題研究所, 20-33.
- 1998年5月 『親子同居の人口学的分析モデルによる分析』 *EAP Working Paper Series* No.4. 国際日本文化研究センター, 1-23.
- 1999年3月 「韓国過疎農村人口の事例的研究」『環日本海諸国における過疎問題の比較調査－韓国・中国・日本を中心に－』平成9年度～10年度文部省科学研究費補助金国際学術研究 研究成果報告書(研究代表者 北川泉), 43-59.
- 2001年6月 「夫妻年齢差と性別役割分業意識」岩井紀子編『現代日本の夫婦関係』1-16.
- 2003年3月 「1920-40年代における世帯規模変化の都道府県別分析」『1960年代以前のわが国の地域人口の研究－データベース構築および人口増加・出生・死亡・世帯・移動の地域差とその要因の分析－』平成12年-14年度科学研究費補助金成果報告書(研究代表者 高橋真一), 103-126.
- 2003年8月 Another tempo distortion: Analyzing controlled fertility by age-specific marital fertility rate, *MPIDR Internal Reports*. Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, Germany. 1-42.
- 2004年3月 『前工業化期日本の家族とライフコースの社会学的研究: 地域的多様性の解明と国際比較』2001年度～2004年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書(研究代表者 落合恵美子) 共著.
- 2006年3月 「人口動態からみる都市と農村」『東アジア 「条件不利」 地域の発展と環境に関する研究報告書』東アジア 「条件不利」 地域研究会, 25-28.
- 2006年3月 『宗門改帳からみる山陰の近世社会』山陰宗門改帳研究会.
- 2007年3月 「石見銀山領の社会階層別出生率と結婚率－持高別・宗門別較差を中心として」『宗門改帳からみる山陰の近世社会 その2』山陰宗門改帳研究会, 1-34.

2010年3月 『宗門改帳からみる山陰の近世社会 その3 石見銀山領における人口増加開始期における人口再生産機構に関する研究』山陰宗門改帳研究会。

書評・文献紹介

- 1996年7月 「文献紹介 社会保障研究所編『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児』東京大学出版会『家族社会学研究』8:174.
- 1997年9月 「書評:濱英彦・山口喜一編『地域人口分析の基礎』『世界と人口』282:30-31.
- 1997年12月 「書評:岡田実・大淵寛編『人口学の現状とフロンティア』『アジア経済』38(12):87-90.
- 2000年12月 「新刊短評 野村好弘・小賀野晶一編『人口法学のすすめ』信山社『人口学研究』27:51-2.
- 2002年7月 「書評 速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』『家族社会学研究』14(1):33-34.
- 2003年1月 「書評 速水融編著『近代移行期の人口と歴史』『近代移行期の家族と歴史』『家族社会学研究』14(2):172-173.
- 2007年3月 「書評・紹介 落合恵美子編著『徳川日本のライフコース—歴史人口学との対話—』2006年刊『人口問題研究』63(1):73-73.
- 2007年4月 「文献紹介『中国人口問題のいま』(若林敬子編著2006.9)『家族社会学研究』19(1):84.
- 2008年4月 「文献紹介『人口学への招待—少子・高齢化はどこまで解明されたか—』(河野稠果著2007)『家族社会学研究』20(1):102.

評論など

- 1982年6月 「こどもの不慮の事故—人口動態統計から見て」『子どもと家庭』129:42-45.
- 1990年4月 「オーストリアの人口(一)」『世界と人口』194:56-63.
- 1990年5月 「オーストリアの人口(二)」『世界と人口』195:51-59.
- 1990年6月 「オーストリアの人口(三—完)」『世界と人口』196:62-66.

- 1990年6月 「人口統計の新しい課題—外国人人口を中心として—」『季刊行政管理研究』50:63-70.
- 1990年1月 「『豊かな社会』日本の低出生率現象—女・男・長時間労働そして1.57」『東京』8(11):7-15.
- 1991年3月 「出生率—・五七の意味するもの」『現代と保育』26:139-153.
- 1992年9月 「統計短評 人口統計制度の緊急課題」『統計』43(9):41-42
- 1994年4月 「1994年国際人口・開発会議の内容と意義」『エイジング』11(4):70-71.
- 1995年5月 「平成七年国勢調査に寄せる期待」『時の動き』70-71.
- 1996年5月 「学界消息 第3回ヨーロッパ人口会議」『人口学研究』19:55-58.
- 1996年10月 「人口統計とパソコン」『統計』47(10):19-24.
- 1997年8月 「随想:インターネットと統計」『統計』48(8):37-38.
- 1999年6月 「学界消息 台湾人口学会大会出席報告」『人口学研究』24:67-69.
- 2006年9月 「長期時系列の人口統計—出生と結婚のコーホート統計」『統計』57(9):8-14.
- 2006年10月 「真の失業率低下とは?—不正免除の数理」『統計』57(10):49-50.
- 2007年2月 「人口統計を中心として」(特集:政府統計に望むもの)『統計』58(2):12-13.
- 2008年6月 「人口統計からみる基本計画の課題」『統計』59(6):8-12.

学術報告

- 1979年5月 「長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査(その2) 保育環境調査」日本人口学会第31回大会, 福岡大学
- 1980年6月 「人口資質概念の形成過程—人口食糧問題調査会の「人口統制ニ関スル諸方策」について」日本人口学会第32回大会, 帝京大学
- 1982年6月 「戦後出生減少世代の世帯形成と移動」日本人口学会第34回大会, 日本大学
- 1983年4月 「日本の出生力の生物人口学的分析」(共同発表)日本人口学会第35回大会, 沖縄県
- 1983年4月 「親と子の同居率の推移(1940-2000年)について」共通論題 「人間環境へ

の人口学的アプローチ」同上

1984年6月 「家族行列の理論と応用」第36回日本人口学会大会，中央大学

1984年9月 “A Basic Demographic Condition for Living Arrangement: Formal Demography of Parent-child Co-residentiality”, Seminar on the Later Phases of the Family Life Cycle, IUSSP, Berlin.

1985年5月 「分子的人口構造論にもとづく世帯変動の分析モデル」日本人口学会第37回大会，長崎大学

1985年6月 “Family Matrix: Its Theory and Application”, the 20th IUSSP International Population Conference, Florence.

1985年11月 「日本の将来人口と出生率の問題」招待講演，第8回城北産婦人科医会，東京

1986年6月 「世帯構造行列法による規模別世帯数の推定」日本人口学会第38回大会，駒沢大学

1987年10月 “Old People, their Living Arrangements and their Familial Contacts”, Seminar on New Forms of Familial Life in MDC's, IUSSP, Vaucresson, France.

1987年6月 「近年の世帯主率変動の要因」日本人口学会第39回大会，神戸大学

1988年6月 「近年の東京圏の低出生力の分析」日本人口学会第40回大会，日本大学

1988年11月 “Does Very Low Fertility Accelerate Nuclearization?: Kin Availability of Low Fertility Societies”, Seminar on Theories of Family Change, International Union for the Scientific Study of Population, Tokyo.

1989年6月 「親子の居住関係と移動：第2回全国人口移動調査結果から」日本人口学会第41回大会，福島県立会津短期大学

1990年6月 「外国人就労者の現況」日本人口学会第42回大会，城西大学

1990年11月 「子供の環境と出生率」シンポジウム第37回日本小児保健学会，東京

1991年5月 「合計死別率などの合計動態率について」日本人口学会第43回大会，島根大学

1992年1月 “Recent Changes in Gender Roles and Multigenerational Living Arrangements in Japan”, the IUSSP Seminar, Gender and Family Change in Industrialized Countries,

Committee on Gender and Population, International Union for the Scientific Study of Population, Rome.

- 1992年9月 「人口・世帯」日本建築学会 高齢社会環境整備連続シンポジウム第1回
「高齢社会像をさぐる」
- 1992年12月 「戦後日本の親子同居と住宅需要」日本建築学会関東支部住宅問題部会
- 1992年5月 「日本の死亡率と人口」人口学研究会第345回例会
- 1992年6月 「最近の親子同居の動向」日本人口学会第44回大会, 明治大学
- 1992年8月 「結婚開始時における親との同居と住宅条件の影響」日本建築学会1992年度
大会, 新潟大学
- 1992年9月 「最近の親子同居の動向」第2回日本家族社会学会, 北海道大学
- 1992年11月 「戦後日本の親子同居の人口学的分析」日本人口学会第5回関西部会
- 1993年6月 「高齢者の世帯状態の将来推計」日本人口学会第45回大会, 東北福祉大学
- 1993年9月 「人口研利用可能調査データを活用した研究法」ワークショップ, コーディ
ネーター, 第3回日本家族社会学会, 小田原市
- 1993年11月 「高齢者の世帯状態の将来推計」経済統計学会第37回総会, 岐阜経済大学
- 1993年12月 「世帯構造の変動」人口学研究会第360回例会
- 1994年6月 「都道府県別出生率格差の分析」日本人口学会第46回大会, 明海大学
- 1994年11月 「高齢者の世帯状態の将来推計: その結果と評価」経済統計学会第38回総会,
伊東市
- 1994年11月 「国際人口・開発会議の意義」家族問題研究会第388回例会
- 1995年5月 「家族人口学の現状とフロンティア」人口学研究会第375回例会
- 1995年6月 「大都市地域の出生率の分析—結婚年齢の分析」日本人口学会第47回大会,
福岡大学
- 1995年9月 “Projection of living arrangements of the elderly in Japan: 1990-2010, the
Third European Population Conference, European Association for Population Studies,
Milan.
- 1995年9月 「未婚の長期化と世帯形成」第5回日本家族社会学会, 淑徳大学
- 1995年9月 「日本の人口統計の現状と課題」経済統計学会第39回総会, 北海学園大学

- 1995年12月 「東京の結婚年齢：1993年子育て環境調査から」日本人口学会1995年度関東・東北地域研究発表会 日本女子大学
- 1996年6月 「世帯の継続・発生・合併—第3回世帯動態調査から」日本人口学会第48回大会
- 1997年3月 “Moves among Household Types of Japanese Elderly”, the 1997 Annual Meeting, the Population Association of America, Washington, D.C.
- 1997年6月 「近年の合計出生率低下の要因分解」日本人口学会第49回大会, 麗澤大学
- 1997年9月 「高齢者に関する日本の統計の現状と問題点」経済統計学会第41回総会, 京都市
- 1998年6月 「近年の合計出生率低下の要因分解—再論」日本人口学会第50回大会, 中央大学
- 1998年9月 「家族への人口学的接近」テーマセッション報告, 第8回日本家族社会学会大会, 奈良大学
- 1999年2月 「1970年代半ばからの合計出生率低下の要因分解」第412回人口学研究会
- 1999年3月 「韓国過疎農村人口の事例的研究」中山間地域対策に関する国際シンポジウム, 島根大学
- 1999年3月 “Development of study on the family using Census data: a case of Japan”, the Annual Conference of Republic of China Population Association, Taipei.
- 1999年6月 「島根県の世帯形成」日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学
- 1999年12月 「日本の少子・高齢化の人口学的分析」経済統計学会関東支部例会
- 2000年6月 「人口学教育を考える」共通論題組織者, 日本人口学会第52回大会, 早稲田大学
- 2000年6月 「1970年代半ばからの合計出生率低下分析：コーホート変数による要因分解」同上
- 2000年7月 「1970年代半ばからの合計出生率低下の分析：コーホート変数による要因分解」日本統計学会第68回大会, 北海道大学
- 2000年12月 「少子高齢化・世帯・家族」日本学術会議シンポジウム 「2000年世界人口センサスの動向と21世紀の人口・労働研究の課題」経済統計学研究連絡委員会, 日本

統計学会，経済統計学会，日本学術会議

2001年3月 “Decomposing Recent Fertility Decline : How Have Nuptiality and Marital Fertility Affected it in Japan?” the IUSSP Seminar on “International Perspectives on Low Fertility: Trends, Theories and Policies”, Tokyo.

2001年6月 「コーホート変数による合計出生率低下の分解」日本人口学会第53回大会，九州共立大学

2001年8月 “Decomposing Recent Fertility Decline:How Have Nuptiality and Marital Fertility Affected it in Japan?” the 24th IUSSP International Population Conference, Salvador, Brazil.

2001年9月 「年齢別有配偶出生率の問題性」第69回日本統計学会，西南学院大学

2002年4月 「夫妻年齢差と性別役割分業意識－日本家族社会学会全国家族調査（NFR 98）を利用して」経済統計学会関東支部定例研究会，立教大学

2002年6月 「石見の人口の地域差」日本人口学会第54回大会，明治大学

2002年6月 「幕末における人口機構の地域差－石見天領にみる」歴史人口学東京セミナー

2002年11月 “Another tempo effect : Decomposing recent fertility decline in Japan, Rostocker Demographisches Kolloquium, Rostock, Germany.

2004年6月 「幕末石見天領の地域別人口変動」日本人口学会第56回大会，東京大学

2004年10月 “Is marital fertility really rising?: Decomposing declining total fertility rates in East Asian societies”, the Eighth China-Japan Symposium on Statistics, Guilin,China.

2005年6月 「平均寿命は過大か？合計率定理の死亡への適用」日本人口学会第57回大会，神戸大学

2005年9月 「人口動態率の2つのテンポ効果：2次元コーホート生命表による解明」日本統計学会，広島市

2005年9月 “Tempo Effect in Mortality” 学術報告，北京大学人口研究所

2006年6月 「人口動態におけるテンポ効果：2次元コーホート生命表関数による解明」日本人口学会第58回大会，慶応大学

2006年8月 「島根県の人口の動き－過疎・高齢化をどのように受け止めるか？」第1回しまね地域・自治夏の学校，大田市

- 2006年9月 「2次元コーホート生命表関数による人口動態の解明」日本統計学会第74回大会，東北大学
- 2006年12月 「2次元コーホート生命表関数による人口動態事象の分析」日本人口学会関西支部例会，関西大学
- 2007年3月 “Measuring quantum and tempo of vital events by two-dimensional cohort life table functions”, the 2007 Annual Meeting of Population Association of America, New York.
- 2007年6月 「戦前市町村別出生率の低下：島根県の場合」日本人口学会第59回大会，島根大学
- 2007年9月 「人口動態事象のテンポ効果の解明：2次元コーホート生命表関数による」日本統計学会第75回大会，神戸大学
- 2007年10月 「寧夏回族自治区の出生率の分析」寧夏農業発展問題国際シンポジウム，中国銀川市
- 2008年6月 「石見銀山領の宗門別出生率：浄土真宗は高いか？」日本人口学会第60回大会，日本女子大学
- 2008年6月 「人口政策の展開と家族研究—1970年以降の少子化対策との関連で」比較家族史学会第50回研究大会，東北大学
- 2008年9月 “Tempo effect in first marriage table : Japan and Taiwan”, Seventh Sino-Japan Symposium on Economic Statistics, Xi'an, China.
- 2009年6月 「初婚表におけるテンポ効果の計算：日中比較」日本人口学会第61回大会，関西大学
- 2009年9月 「生命表におけるテンポ効果：初婚表の生涯既婚率について」日本統計学会第61回大会，同志社大学
- 2009年10月 “Tempo effect in first marriage table: Japan and China” the 26th IUSSP International Population Conference. Marrakech, Morocco.
- 2009年10月 「人口動態指標の3系列（生命表に基づく）—初婚を例にして」経済統計学会関西支部例会，立命館大学